

第 2 期

深谷市子ども・子育て支援事業計画



子どもの笑顔と元気があふれるまち ふかや



令和2年3月

深谷市

計画の概要



計画策定の背景

わが国では、子どもと家庭を取り巻く環境が大きく変化しており、子育てを社会全体で支援していくことが必要となっています。また、仕事と子育ての両立や待機児童問題など、子育てをめぐる環境は厳しい状況にあり、子育てに不安や孤立感を感じる家庭は少なくありません。

これらの課題に対応するため、第1期深谷市子ども・子育て支援事業計画を策定し、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供、地域の子ども・子育て支援の充実を図ってきました。

第1期計画期間中に、子ども・子育て支援法が改正されたほか、待機児童の解消や女性の就業率の向上（M字カーブの解消）を目的とした子育て安心プランが発表され、令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化が始まり、引き続き教育・保育の量の拡大、質の向上が求められています。

そこで、本市では第1期計画と国の指針や動向を踏まえて、第2期深谷市子ども・子育て支援事業計画を策定します。



計画の目的・性格

- 本計画は、子ども・子育て支援法第61条第1項に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」です。一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる適切な環境が確保されるよう、子どもとその保護者に必要な子ども・子育て支援施策を総合的かつ計画的に行うことを目的として策定するものです。
- 本計画は、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画（次世代育成支援対策に関する計画）として位置づけます。また、新・放課後子ども総合プランで掲げる取り組むべき内容を盛り込みます。
- 本計画は、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とします。

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
総合計画	第2次基本構想（令和9年度まで） 前期基本計画（令和4年度まで）、後期基本計画（令和9年度まで）									
地域福祉計画 地域福祉活動計画	第2次		第3次計画（令和7年度まで）							
子ども・子育て 支援事業計画	第1期		第2期計画（令和6年度まで）							

計画の基本理念及び基本方針と施策の体系



本市では、安心して子どもを産み育て、次代を担う子ども一人ひとりが将来に希望をもって育つよう、行政をはじめ、家庭、地域がそれぞれの役割を担いながら、連携・協力を図り、社会全体で子ども・子育てを支援する取り組みを進めます。

基本理念

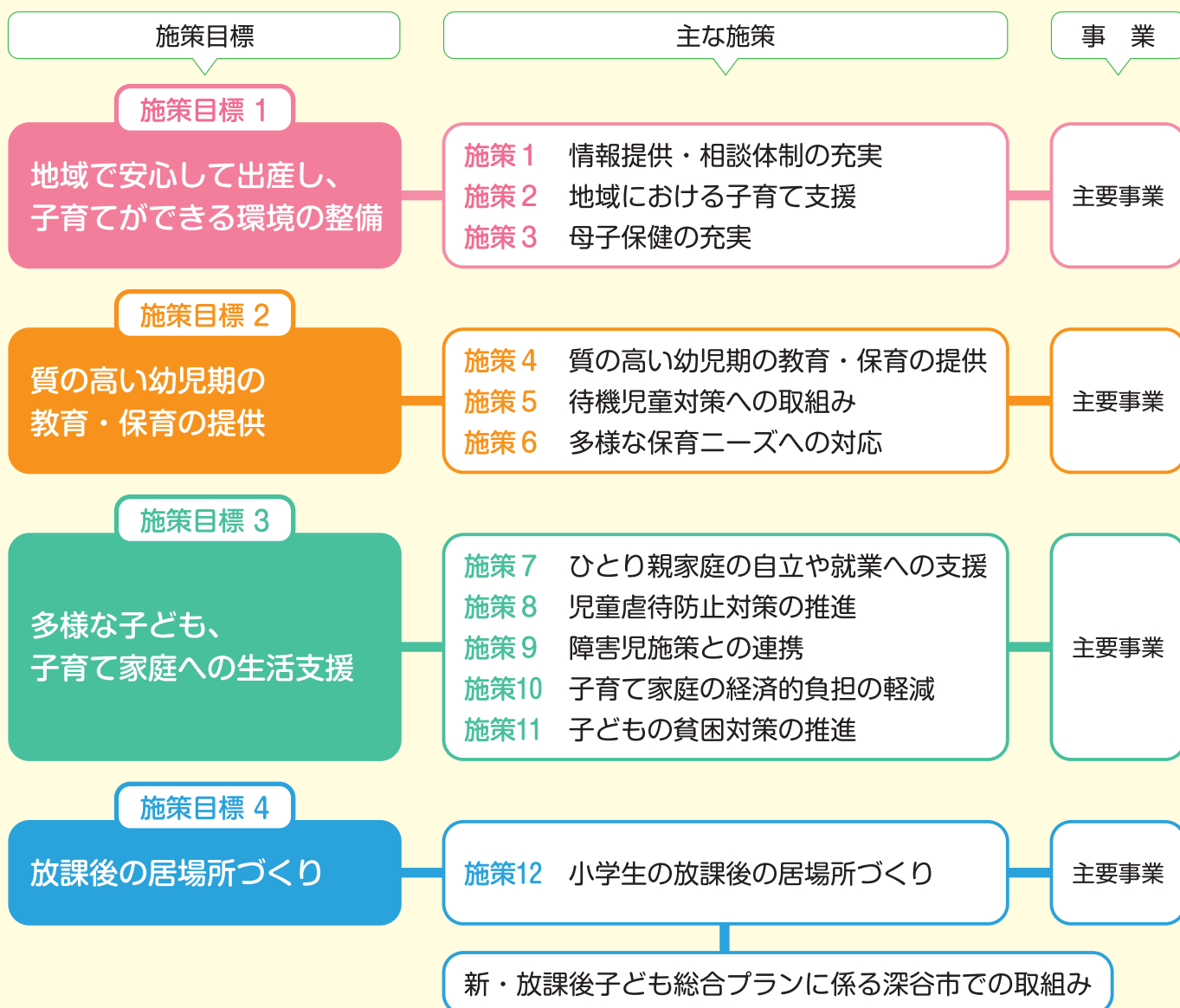
子どもの笑顔と元気があふれるまち ふかや

基本方針

1. 次代を担う子ども一人ひとりが心豊かに育つまちを目指します
2. 保護者一人ひとりが安心して子育てできるまちを目指します
3. 地域全体で子育て家庭を支えるまちを目指します



子ども・子育て支援施策の展開



施策目標 1

地域で安心して出産し、子育てができる環境の整備

施策 1 情報提供・相談体制の充実

主な事業一覧

- 母子健康包括支援事業
- 利用者支援事業
- 児童相談・虐待防止事業

施策 2 地域における子育て支援

主な事業一覧

- ファミリーサポートセンター事業
- 地域子育て支援拠点事業
- 就園前幼児教育支援事業

施策 3 母子保健の充実

主な事業一覧

- 妊婦健康診査
- 母子健康包括支援事業
- 乳児家庭全戸訪問事業（新生児訪問）
- 乳幼児健康支援事業



施策目標 2

質の高い幼児期の教育・保育の提供

施策 4 質の高い幼児期の教育・保育の提供

主な事業一覧

- 公立・私立保育施設運営事業
- 子ども・子育て支援交付金事業
- 幼稚園教育活動推進事業
- 幼稚園健康・安全教育推進事業

施策 5 待機児童対策への取組み

主な事業一覧

- 教育・保育の提供
- 公立・私立保育施設運営事業
- 保育政策企画調整事務

施策 6 多様な保育ニーズへの対応

主な事業一覧

- ショートステイ（子育て短期支援事業）
- ファミリーサポートセンター事業
- 延長保育事業
- 病後児保育事業
- 一時預かり事業



施策目標 3

多様な子ども、子育て家庭への生活支援



施策 7 ひとり親家庭の自立や就業への支援

主な事業一覧

- ファミリーサポートセンター事業
- 男女共同参画推進事業
- 母子家庭等自立支援事業
- 児童扶養手当支給事業
- ひとり親家庭等医療費支給事業

施策 8 児童虐待防止対策の推進

主な事業一覧

- 養育支援訪問事業
- 児童相談・虐待防止事業
- 児童福祉推進事業

施策 9 障害児施策との連携

主な事業一覧

- 障害児母子通園事業
- 障害者支援事業
- 特別支援教育事業

施策10 子育て家庭の経済的負担の軽減

主な事業一覧

- 実費徴収に係る補足給付を行う事業
- 児童手当支給事業
- こども医療費支給事業
- 児童扶養手当支給事業
- ひとり親家庭等医療費支給事業
- 公立・私立保育施設運営事業

施策11 子どもの貧困対策の推進

主な事業一覧

- 実費徴収に係る補足給付を行う事業
- 生活困窮者自立支援事業
- 母子家庭等自立支援事業
- 奨学資金支給事業
- 小中学校要保護及び
準要保護児童生徒就学援助事業
- 中学生補習学習運営事業

施策目標 4

放課後の居場所づくり

施策12 小学生の放課後の居場所づくり

主な事業一覧

- 学童保育事業
- 小学生学習支援事業（がんばル〜ム）



子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保の方策



教育・保育の提供区域の設定

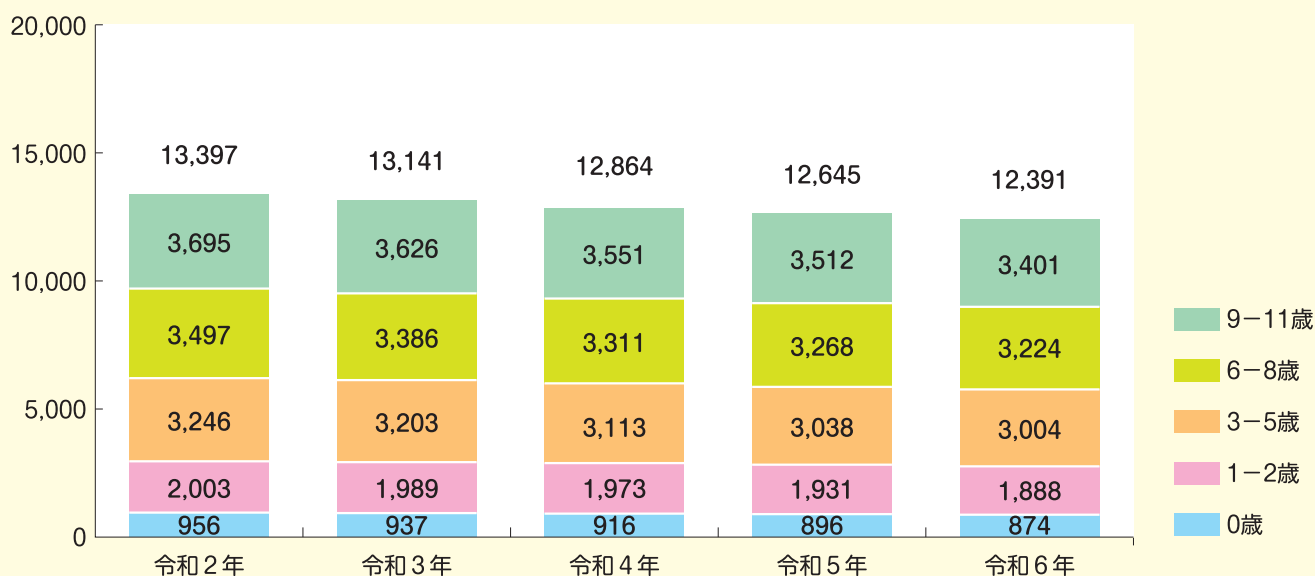
本市では、市内を複数の区域に分割した場合、各区域内におけるニーズや施設配置に格差があり、各区域内でサービスを確保することが困難となることが見込まれます。一方、提供区域を市域全域とした場合、現状の施設定員を確保することによって、必要量を賄うことが可能と見込まれます。

そのため、市の実情を総合的に勘案した結果、市域全体を1つの提供区域として設定することとします。

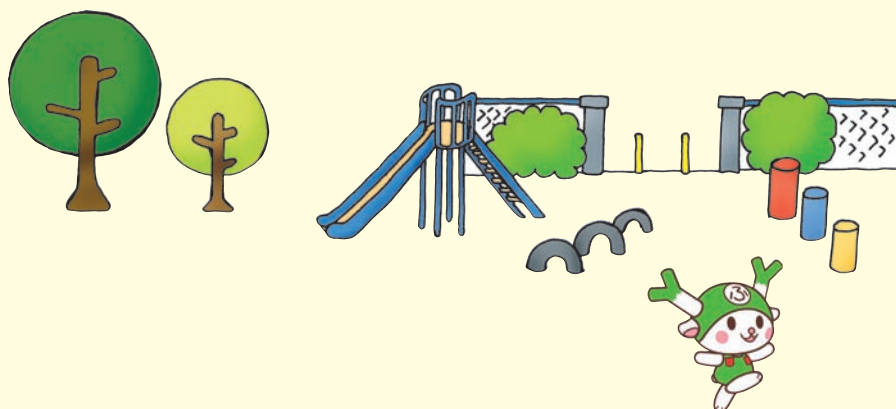


子どもの人口推計

計画期間における年少人口の推計を行います。本市の計画期間における年少人口の推計は、令和2年の13,397人から、令和6年の12,391人へと減少傾向にあります。



※平成27年～31年の住民基本台帳（各年4月1日）の人口実績を用いて、コーホート変化率法で算出しています。





教育・保育施設等の整備予定

本市の第2期計画期間中における教育・保育施設数は次のとおりであり、教育・保育の確保の方策は、下記の整備予定を前提に作成しています。

施設種別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特定教育・保育施設	48	46	46	46	46
認可保育園	36	36	36	36	36
認定こども園	2	2	2	2	2
幼稚園	10	8	8	8	8
上記以外の幼稚園	1	1	1	1	1
特定地域型保育事業	9	9	9	9	9



教育・保育の量の見込み及び確保の方策

本市の教育・保育の量の見込み及び確保の方策は次のとおりとなります。

(単位：人)

	令和2年度					令和3年度				
	0歳	1・2歳	3-5歳			0歳	1・2歳	3-5歳		
	保育を希望		教育を希望			保育を希望		教育を希望		
	3号	2号	2号	1号		3号	2号	2号	1号	
①量の見込み	293	1,146	2,094	635		287	1,142	2,066	748	
			0	635				0	748	
②確保の方策	285	1,126	2,162	1,041		285	1,130	2,163	1,211	
特定教育・保育施設	244	1,003	2,162	721		244	1,007	2,163	891	
上記以外の幼稚園				320					320	
特定地域型保育事業	41	123	0			41	123	0		
③差異(②-①)	△8	△20	68	406		△2	△12	97	463	

	令和4年度					令和5年度				
	0歳	1・2歳	3-5歳			0歳	1・2歳	3-5歳		
	保育を希望		教育を希望			保育を希望		教育を希望		
	3号	2号	2号	1号		3号	2号	2号	1号	
①量の見込み	280	1,133	2,008	727		274	1,108	1,960	710	
			0	727				0	710	
②確保の方策	285	1,130	2,163	1,211		285	1,130	2,163	1,211	
特定教育・保育施設	244	1,007	2,163	891		244	1,007	2,163	891	
上記以外の幼稚園				320					320	
特定地域型保育事業	41	123	0			41	123	0		
③差異(②-①)	5	△3	155	484		11	22	203	501	

	令和6年度				
	0歳	1・2歳	3-5歳		
	保育を希望		教育を希望		
	3号	2号	2号	1号	
①量の見込み	267	1,084	1,938	703	
			0	703	
②確保の方策	285	1,130	2,163	1,211	
特定教育・保育施設	244	1,007	2,163	891	
上記以外の幼稚園				320	
特定地域型保育事業	41	123	0		
③差異(②-①)	18	46	225	508	



※今後の無償化等による二歳児の増加または翌年度以降に生じる実績の変動に対しては、計画期間中に適切に対応を講じるものとし、中間年には計画値の見直しを行います。



地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保の方策

本計画策定にあたり、利用状況を踏まえ、地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策等は、次のとおりとなります。

区 分	推 計				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 利用者支援事業					
量の見込み	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
確 保 方 策	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
② 地域子育て支援拠点事業					
量の見込み	16か所	17か所	17か所	17か所	17か所
確 保 方 策	16か所	17か所	17か所	17か所	17か所
③ 妊婦健康検査					
量の見込み	956人	937人	916人	896人	874人
確 保 方 策	956人	937人	916人	896人	874人
④ 乳児家庭全戸訪問事業					
量の見込み	956人	937人	916人	896人	874人
確 保 方 策	956人	937人	916人	896人	874人
⑤ 養育支援訪問事業					
量の見込み	12人回	12人回	12人回	12人回	12人回
確 保 方 策	40人回	40人回	40人回	40人回	40人回
⑥ 子育て短期支援事業					
量の見込み	24人日	24人日	24人日	24人日	24人日
確 保 方 策	42人日	42人日	42人日	42人日	42人日
⑦ 子育て援助活動支援事業（就学児のみ）					
量の見込み	448人日	454人日	461人日	467人日	474人日
確 保 方 策	552人日	552人日	552人日	552人日	552人日
⑧ 一時預かり事業					
幼稚園型（在園児のみ）					
量の見込み	5,277人日	6,566人日	6,566人日	6,566人日	6,566人日
確 保 方 策	9,065人日	10,354人日	10,354人日	10,354人日	10,354人日
保育園型					
量の見込み	10,131人日	10,069人日	9,917人日	9,747人日	9,639人日
確 保 方 策	34,716人日	34,716人日	34,716人日	34,716人日	34,716人日
⑨ 延長保育事業					
量の見込み	1,504人	1,590人	1,664人	1,738人	1,826人
確 保 方 策	3,573人	3,578人	3,578人	3,578人	3,578人
⑩ 病児保育事業					
量の見込み	87人日	99人日	111人日	125人日	141人日
確 保 方 策	980人日	980人日	980人日	980人日	980人日
⑪ 放課後児童健全育成事業					
量の見込み	2,803人	2,926人	3,027人	3,081人	3,129人
確 保 方 策	2,329人	2,329人	2,329人	2,329人	2,329人

第2期深谷市子ども・子育て支援事業計画 【概要版】

発行年月：令和2年3月

発 行：深谷市

編 集：深谷市 こども未来部 こども青少年課

〒366-8501 深谷市仲町11番1号

T E L：048-571-1211（代） F A X：048-551-4480

